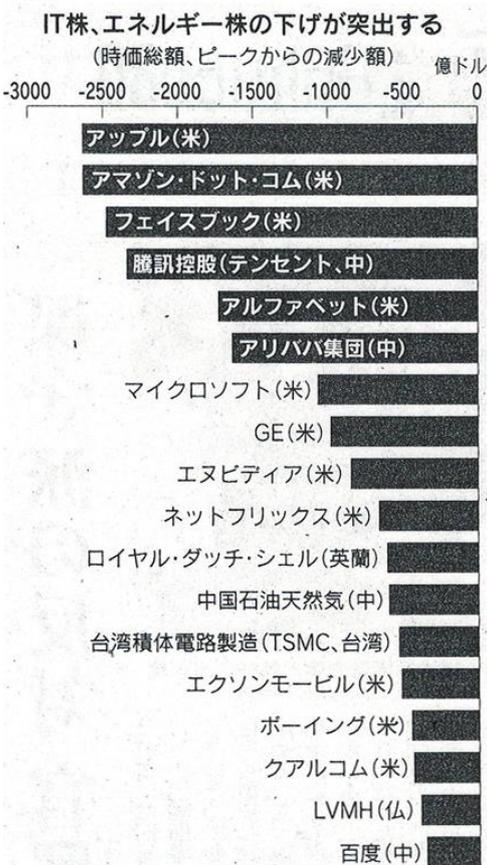


- 11/22・消費増税対策2兆円超 プレミアム商品券など 財政への影響懸念 < 1 >
 キャッシュレスで5%還元も 五輪までの9カ月検討 効果は不透明
- ・主要IT株時価総額160兆円減 陰る成長期待 マネー退避 < 2 >
 - ・トランプ氏、サウジ皇太子擁護鮮明に 米議会が反発
- 11/23・日産、ゴーン会長解任 3社連合も統治見直し ルノーと主導権争い
- ・離脱後の通商大筋合意 英EU政治宣言「広範な自由貿易圏」
 - ・新興国、最大30兆円流出も 米金融正常化、逆回転生む
- 11/24・大阪万博決定 25年夢洲で開催
- ・NY原油反落50ドル台に
 - ・温暖化「米に悪影響」米政府報告書 農業に打撃、成長阻害 トランプ氏に警鐘
 - ・日本の防衛費、NATO基準も 米要請受け関連経費合算
- 11/25・日ロ交渉 消えた「4島」 安倍首相・プーチン氏 平和条約巡り連続会談
- ・蔡英文総統、党主席辞任へ 台湾地方選で与党が大敗 中国の出方も焦点
 - ・英首相が不信任回避 投票への必要議員数達せず EU離脱協定案、反発なお
- 11/26・英EU離脱案決定 決裂回避を優先 通商・国境先送り 英議会に迫る < 3 >
 無秩序離脱、依然リスク 英与党内、大量造反も EU首脳「他の可能性ない」
- ・単身高齢者、世帯全体の1割を突破 三大都市圏、財政圧迫の懸念
- 11/27・GM、15%人員削減 7工場停止・閉鎖 次世代車にシフト
- ・マクロン改革岐路 燃料税引き上げに抗議して仏全土でデモ、雇用に不安
 - ・F35戦闘機、最大100機追加 政府検討、米から1兆円超 トランプ政権に配慮も
- 11/28・入管法改正案が衆院通過 政府・与党 会期内成立めざす < 4 >
 技能実習生制度・受け入れ上限など残る論点 法務大臣答弁、具体性欠く
- ・トランプ関税、米に跳ね返る 原材料高、製造業を圧迫 < 5 >
 トランプ氏、GMリストラ「失望」 補助金停止検討
 GM、「口先介入」かわす 工場停止方針曲げず
 - ・米産業界が対日貿易交渉で要望「サービス含む包括協定を」
 - ・カナダ・メキシコが中国とFTA検討 対米依存脱却狙う
- 11/29・英議会、反対論が拡大 離脱案、メイ氏の工作進まず
 無秩序離脱ならGDPを15年間で9%減少 英政府試算
- ・日本のGDP、人口減で40年後に25%減 IMF分析

<1>

政府の消費税増税対策
幼児教育無償化
3~5歳児などの保育料を無料に
軽減税率
飲食料品などの消費税率を8%に据え置き
自動車・住宅購入支援
住宅ローン減税やすまい給付金を拡充
ポイント制度
中小小売店での買い物にポイント還元
プレミアム商品券
低所得世帯、2歳以下の子がいる世帯対象
価格転嫁の柔軟化
事業者が増税後の値下げを促す指針の策定
国土強靱（きょうじん）化
防災・減災のための公共事業の拡充
商店街活性化
商店街の買い物へのポイント還元検討

<2>



(注) 20日時点、過去1年間の各銘柄の時価総額のピークとの比較。QUICK・ファクトセットのデータから作成

<3>

英・EUの離脱合意案のポイント

離脱協定案 (離脱条件などを定める条約)
▽市民の権利
◦双方の在英、在EU市民の権利を保障
▽清算金
◦英国が最大5.8兆円程度(推計)をEUに支払う
▽移行期間
◦2020年末まで英国はEU単一市場・関税同盟に残る
◦1回だけ1~2年の延長が可能
▽アイルランド国境問題
◦「厳格な国境管理」の復活を回避
◦問題解決まで英国全土がEUの関税同盟に残留

<4>

出入国管理法改正案を巡る主な論点
▼技能実習制度の実態把握
技能実習生から特定技能に移行する外国人労働者の待遇改善
▼外国人労働者数の受け入れ上限
最大34万人の受け入れ見込み数から変動するか
▼外国人の受け入れ体制
政府が年内にまとめる日本語教育や生活支援制度の具体策
▼受け入れ人材の偏在是正
人手不足が深刻な地方で人材が確保できるか

<5>

トランプ関税は米企業の重荷になっている

